

経済学の新展開と地方創生

小峰 隆夫

大正大学 地域構想研究所 教授

(要旨) 近年、経済学の知識が社会的に実装され、現実の政策に活かされるようになってきた。本稿ではそうした社会実装の中から三つの例を紹介する。一つは、EBPM（証拠に基づいた政策立案）である、ロジックに基づいて、できれば比較テストを経て政策を練り上げていくのである。二つ目はナッジである。これは、人間の行動には不合理なバイアスがあるという行動経済学の知見を利用して、人々の行動を望ましい方向に誘導しようとするものである。三つ目は、フューチャーデザインである。これは、将来の人々は現時点での政策決定に参加できないという民主主義の原理的な欠点を補完するために、一部の人に仮想将来人になってもらうというものである。いずれも実例が積み重ねられつつあり、地方公共団体での活用が待たれる。

キーワード：EBPM、行動経済学、ナッジ、フューチャーデザイン

1. 経済学と地域創生

私は、経済学を専門としているので、いつも「経済学は地域問題にどう貢献できるのだろうか」ということを考え続けてきた。この点についての私の考えは次の通りである。

普通、「地域創生に貢献する」というと、「どうすれば地域を活性化できるか」という即効的な議論を期待されることが多い。しかし残念ながら、「経済学の知識を身に付けたからといって地域活性化の素晴らしいアイデアが湧いてくるわけではない」「経済学を身に付けた人の方が、そうでない人よりも、うまく地域の活性化をリードできるというわけではない」というのが私の率直な感想だ。ただし、経済学が役に立たないわけではない。経済学は、地域問題を理解し、より効率的に地域行政を行っていく上で役に立つ面がたくさんある。

これは、企業経営と経営学の関係に似ているような気がする。経営学を学ぶ人の動機は、現実の企業経営にその知識を生かしたいということだろう。しかし、経営学を熱心に学べば企業経営に成功するかというと、どうもそうは限らないようだ。

しかし、経営学で学ぶバランスシートの見方や経営分析の手法は、企業の現状を客観的に把握し、一見ただけでは目につきにくいような課題を発見するのに役立つだろう。

経済学も同じだ。経済学を知れば地域を活性化できるわけではないが、経済学を知れば地域問題をより客観的に理解し、多くの問題を効率的に処理していくための手法を身に着けることができるはずだ。

さらに加えて私は、経済学の近年における進歩に期待したい気持ちがある。経済学は日々進歩している。近年の経済学の展開で特徴的なことは、経済学の成果が社会的に実装され、政策をより良いものにする上で現実に成果を出しつつあることだ。

かつては経済学の議論というと「成長率を高め、デフレから脱却するためにはどうすべきか」「日本経済はなぜ長期低迷しているのか」「これから景気はどうなるのか」といったものが多かった。いずれも重要な問題であり、これからも議論されていくことは間違いないのだが、どうしても「ああでもない、こうでもない」ということになるこ

とが多い。

しかし、近年では、理論、実験、データ処理を通じて「経済学で現実の問題を目に見える形で解決する」という時代になってきたようだ。工学的な技術の領域に近くなってきたのかもしれない。本稿では、経済学の発展中で生まれてきた地方創生に役立ちそうな考え方をいくつか紹介してみたい。

2. 政策立案に普及する EBPM

(1) エビデンスに基づいた政策立案—EBPM

地域創生策をめぐる政策環境は決して楽なものではない。人口問題、福祉の充実、環境問題、新型コロナウイルスの予防など、難しい課題が次々に現れる一方で、財源の余裕はなくなってくる。議会の要求にも応えていかなければならない。こうした中で近年各方面で力を入れられようになったのが EBPM という考え方である。

EBPM というのは、Evidence-Based Policy Making のことで「証拠（エビデンス）に基づく政策形成」と言われているものだ。ではエビデンスに基づくとはどういうことなのか。

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングの「エビデンスで変わる政策形成」(政策研究レポート2016年2月12日)は、イギリスにおけるエビデンスに基づく政策形成の動きをレポートしたもので、大変参考になる。以下の記述も、このレポートに基づくところが大きい。

EBPM は、欧米で急速に導入が進んでいるが、それには、財政制約が厳しくなる中で、政策資源をできるだけ効率的に配分していこうという動機があったとされる。日本ではまだ緒についたばかりだが、国のレベルではかなり急速にその考え方が浸透しつつあり、各省では EBPM の責任部署を定め、担当官を置いてその活用に取り組み始めている。地方公共団体でも取り組む自治体が増えつつある。

EBPM の第1歩は「ロジック・モデル」の作成である。ロジック・モデルというのは、その事業が最終的に目指す目標をどのような道筋で実現しようとしているのかを体系的に図示したものだ。一

般的には、インプット（政策的にどんな資源を投入するのか）⇒アウトプット（政策によって何を生み出すのか）⇒アウトカム（活動によってどんな成果が得られるのか）⇒インパクト（政策によって最終的にどんな変化が生まれたのか）という順番で示されることが多い。

エビデンスには「現状把握のためのエビデンス」と「政策効果把握のためのエビデンス」がある。例えば、就労支援プログラムの場合を考えると、まず、現状把握のためのエビデンスとして、無業者の数や失業給付費などがある。こうした現状を把握して、その政策対象の量的・質的重要性を把握しておく必要がある。日本では、本当にこの政策を求めている人がいるのか？と思わせるような政策が出てきたりするのには、現状把握エビデンスが足りないからだ。

政策効果把握のためのエビデンスは、前述のロジック・モデルの各段階の具体的なデータで、例えば、インプットは、その事業のために投じられた予算や人員、アウトプットは、プログラムへの参加者数、アウトカムは、受講者がスキルアップした程度や就業状況の改善度合い、インパクトは、参加者の将来所得、それによる税収といった具合である。

さてここで重要になるのが因果関係だ。例えば、AとBが同方向に変化した場合、Aが原因となってBという結果が生じたのか、逆に、Bが原因でAが結果なのかを確かめる必要がある。別の要因が作用している可能性もある。つまり、Cが原因となってAとBが同時に生じているのかもしれない。こうした因果関係をデータを使って確定しようというのが次に述べる RCT のような手法なのである。

こうしたエビデンスについては、前述の因果関係が特定され、政策的な効果が明瞭になるのが質の高いエビデンスとなる。その中で最も質が高いとされているのが RCT という手法を使った分析である。RCT というのは、ランダム化比較試験 (Randomized Controlled Trial) と呼ばれているもので、医薬品の効果の判定では広く使われている。例えば新薬の効果を確かめる場合、同じような状態にある患者を二つのグループに分け、一方

には新薬を投与し、もう一方には効果のない偽薬（プラシーボという）を投与。二つのグループの差を分析して新薬の効果を確かめようというものだ。「ランダム化」というのは、二つのグループの参加者をランダムに（無作為に）選ぶということである。ランダムではなく、希望者を募ったりすると、効果がありそうな人ばかりが実験対称になってしまったりするというバイアスが生じてしまうからだ。

これまで経済・社会現象については実験ができないとされてきたのだが、近年はデータの集積、分析手法が高度化してきたため、経済・社会分野にも実験的な手法を適用することが可能になってきている。こうした分析技術の向上とデータ整備の進展が、近年 EBPM が広まってきた背景である。

(2) EBPM と地方創生

この EBPM は地域創生という観点からも重要な役割を果たしそうである。例えば、エビデンスを重視するという姿勢の変化は、「エピソードからエビデンスへ」という表現が分かりやすいと思う。地域の活性化というと、しばしば活性化に成功した地域を訪問して、当事者から話を聞いてくるということが行われる。いわゆる「視察」である。ところが、成功した地域に視察に行った結果、視察をしてきた側の地域が同じように成功したという話はあまり聞かない。これにはいろいろな理由があるだろうが、成功した地域から成功のエピソードだけを聞いてくることになりがちだということも影響しているように思われる。成功した地域の話の聞くと、「こんな事態に直面して、〇さんがこういうアイデアをやってきたらうまく行った」という話になりがちだ。これはエピソードであり、それを具体的なロジックとデータで裏付けていって初めて本当の成功要因が抽出できるのではないかと思う。

なぜ地域においても EBPM が必要なのかを改めて整理しておこう。EBPM の特徴はロジックとデータである。なぜその政策が必要で、どんなメカニズムで初期の効果を発揮するのかをきちんとしたロジックで説明する。その際、問題点の把握、政策効果の検証などに、可能な限りデータを使って

分析する。これが EBPM の基本である。この考え方は、次のような点でこれからの地域問題を考える上でも有用である。

第1は、これからは財源の効率的な配分が喫緊の課題となるから、従来にも増して政策の吟味が必要になることだ。多くの地域で人口が減少して経済的な基盤が弱まる一方で、高齢化の進展により社会保障分野を中心に行政ニーズはさらに高まる。EBPM の発想で、できるだけロジックとデータに基づいて政策の必要性和効果を検証することにより、「同じ予算で、より効果的な政策」を目指すべきではないか。

第2は、これからは住民の理解を得ながら政策を進めることがますます重要になってくることだ。今後現れてくる政策課題には、一部の住民には不満が高まるようなケースを想定すべき政策も増えてくるだろう。例えば、少子化で小中学校生が減少して行ったとき、学校の統合が問題になるが、一部の住民は不便になるだろう。また、住民サイドの多様性も高まりそうだ。同じ地域に、若年層、勤労者層、高齢者が、子育て中の女性が、ハンディキャップのある人、外国人など多様な人々が居住する。地域政策はこうした多様な構成の住民の理解を得ながら進めなければならない。こうした場合、単に政策の必要性を訴えるだけではなく、それをデータで裏付けながら説明することで、住民の理解を得やすくなるだろう。

第3は、データの活用という点でも EBPM は重要だ。今やデジタル化が急速に進んでおり、それに合わせて各種のデータが集まるようになってきた。マイナンバーが更に浸透すれば、個人情報も蓄積されていく。こうしたビッグデータの蓄積がデジタル社会の大きな特徴だ。EBPM の手法を活用すれば、集積されつつあるビッグデータを使って、きめの細かいサービスの提供や、個人のニーズに合わせた施設整備、制度設計などが可能になるはずだ。

(3) EBPM の実例 葉山町の場合

具体例を挙げることにしよう。ここで紹介するのは、神奈川県葉山町で行われた資源ごみの集積場における誤投棄を防ぐための取組である。以下

の記述は、神奈川県ホームページ紹介されている「自治体における EBPM の推進に向けて」というフォーラムでの、葉山町政策財政部大前正嗣氏の発表に基づいている。

葉山町では、ごみ減量化・資源化、きれいな街並みを目指して、ごみ収集の方式を変更し、「可燃ごみ、不燃ごみなどの無料の戸別収集」と「資源ごみの集積場（資源ステーション）への持ち込み」という二つに分けることにした。しかし、不適切な投棄が多く、ステーションの周辺にゴミが散乱するという問題が生じた。

町では「不法投棄は犯罪です」と書いた看板を設置したり、町内会でチラシを配布したりしたが事態は改善しない。ここから EBPM の実践が始まるのだが、それは4つのステップに分かれる。

第1のステップは、現状把握だ。収集が終わった後の158か所のステーションを観察して、どんなゴミが、どのように、どれだけ残されているかを調べたのである。すると、事前の思い込みに反して、悪意のある不法投棄は少なく、単純な分別間違えや排出場所の間違えが多いことが分かった。

第2のステップは、住民参加型の対策の検討である。ワークショップを何回か開いて検討した結果、「間違えやすいゴミに特化したチラシの配布」「収集後の後出しを防ぐための『収集終了』の看板設置」という二つの対策が選択された。

第3のステップは、対策の効果の検証で、ここで EBPM 特有のランダム化比較試験 (RCT) が登場する。すなわち、ステーションを「チラシの配布を行うグループ」「収集終了の看板を出すグループ」「何もしないグループ」の三つに分けて、その違いを検証したのである。その結果、チラシの配布はかなりの効果があるものの、その効果は長続きしにくいこと、看板の設置はある程度の効果があり、その効果は長続きすることが分かった。

最後の第4のステップは対策の実行である。チラシについてはバリエーションを増やして、タイムリーな利用が可能なものとし、収集終了の看板については、予算化して全ステーションに設置することとなった。

以上が葉山町における EBPM の実例である。この例からは、①現状把握だけでも、データを整備す

ることによりかなりのことが分かってくること、②ランダム化比較試験というと難しそうに聞こえるが、工夫すれば実行可能であること、③お金はあまり必要ではないこと、④エビデンスに基づいた議論を展開することにより、誰もが納得し、かつ持続的な効果が期待できる対策を見出すことができることなどが分かる。

今後、こうした地方における EBPM の例は増えていくに違いない。それは劇的に地方を活性化するものではないが、政策を効率的に企画・立案・実行する上での重要なツールであることは間違いない。さらにこうした取り組みが広がっていった欲しいものだ。

3. 行動経済学とナッジ

(1) 伝統的な経済学と行動経済学

ナッジというのは聞きなれない言葉かもしれないが、今や特に公共部門で急速に浸透しつつある考え方である。簡単に言うと、人々の考え方には「バイアス」があるので、むしろこのバイアスをうまく使って、人々の行動をより望ましい方向に誘導しようというものだ。

では人々の行動にはどんなバイアスがあるのか。それを解明するのが行動経済学である。行動経済学という分野は、私が大学で経済学を学んでいた頃（もう50年くらい前だが）には全く存在しなかった分野だ。それは伝統的な経済学とかなりフレームワークが異なっている。

伝統的な経済学では、経済を構成する人々は、自分の経済状態や、自分が持っている情報を踏まえて、自らが最適な状態になるように合理的に行動するという前提を置いている。これに対して、行動経済学は、現実の世界では人々は合理的ではなく、バイアスを伴った行動を取ることがあるとする。

実例で考えた方が分かりやすいだろう。私が最もなるほどと思うバイアスに「損失回避バイアス」というものがある。これは私自身も、大正大学の授業で確かめてみたことがある。まず学生に「サイコロを振って偶数だったら1万円貰えるが、奇数だったら1万円払う」と言われたらどうするか

を聞いてみる。これには圧倒的に多数の学生が「サイコロは振らない」と答える。これは誰もが「1万貰う」嬉しさよりも、「1万円損する」悲しさの方を大きく評価しているからだ。これが「損失回避バイアス」である。

実験をさらに続けてみよう。次に「偶数だと1万2千円貰えて、奇数だと1万円払う」という場合はどうかを問うと、これもサイコロを振らない学生が多い。偶数か奇数かの確率は50%だから、サイコロを振ることによる期待値は1千円(1.2万円×0.51-1万円×0.5)だから、合理的にはサイコロを振った方が良い。しかし、現実には振らない方を選択するのである。さらに、貰える金額を1万5千円、2万円と引き上げていくと、さすがにサイコロを振るという選択が増えてくるのだが、2万円を越えてもまだ振らない人が結構いる。

この損失回避バイアス以外にも、人々の行動には「周りの人々の行動に影響を受けやすいこと(同調効果という)」、「本来は考慮しても仕方ない取り返せないコスト(サンクコストという)を考慮してしまうこと」「つらいことを後回しにして、楽しいことを優先してしまうこと(現在バイアスという)」などのバイアスがあることが知られている。

(2) ナッジとその実例

こうして人間の行動には合理性からかい離したバイアスがある。このバイアスをうまく利用しようというのがナッジである。nudge というのは「肘でつつく」という意味で、そっと働きかけることによって行動を促すということだ。

このナッジは、既に各方面で活用されつつあり、環境省ではナッジの例を集めて「ベストナッジ」を選定しているほどだ。2021年度のベストナッジ二つを紹介しよう。

一つ目は、つくば市が取り組んだ「避難行動支援者名簿の作成」である。

市町村は災害時に自力で避難することが難しい「避難行動要支援者」の名簿を整備し、こうした人たちの情報を集めておくことが義務づけられている。災害時には、民生委員など避難を支援する人たちにこの情報が提供されることになっている。ところが、市町村が災害時の避難計画を立てる時

に、この要支援者の情報を使おうとしてもそれができない。災害時でない平時には、本人または保護者の同意がない限りは、この情報は提供されないことになっているからだ。そこで、つくば市では、毎年、新たに要支援者に登録された人たちに「平時においても情報を提供することに同意するか否か」を問う通知を郵送し、本人の意向を確認している。しかしこの通知の返送率は40%程度にとどまっていた。この返送率をもっと引き上げるためにナッジを使えないか、というのがつくば市の問題意識であった。

具体的に考えたのは、郵送する際の封筒に記載するメッセージを工夫することだった。つくば市では効果を検証するために、対象者を4つのグループに分けて、それぞれの封筒に異なるメッセージを印字して郵送してみた。異なるメッセージというのは「メッセージなし」「〇月〇日までにご返送ください」「〇〇さまに大切なお知らせです」「避難支援を受けられる可能性があります」の四つである。

結果は、返送期限を入れたグループの返送率が52.8%で最も高かった。これは、メッセージなしのグループ(39.8%)よりかなり高い。この結果を受けて、対象者全員に返送期限を明示した封筒で郵送したところ、回答率は64.2%となり、前年より26.5%も上昇した。

ベストナッジ賞を受けたもう一つは、三菱リサーチ&コンサルティングが、横浜市戸塚区と共同で実施した固定資産税の口座振替勧奨事業である。横浜市の場合、固定資産税は、納付書を受けて金融機関やコンビニで払い込みをするか、口座振替かを選択することができる。しかし、納付書を選択したケースでは、どうしても納付忘れがあり、その場合は、市が督促状を送ったりするというコストが発生する。市としては、口座振替を選択してもらえれば、納付忘れもなくなり、市も余分なコスト負担がなくなる。そのための事業が「口座振替勧奨事業」である。しかし、2019年度の場合は、ダイレクトメールを発送して、口座振替の申し込みを受けたのは6.1%に過ぎなかった。そこで、ナッジを利用して、口座振替を増やせないかと考えたわけである。

工夫したのは、案内のチラシである。まず、それまでのチラシよりも言葉をシンプルにし、内容は必要な情報に限定し、動作指示は具体的かつ明確になるようにした。「延滞金発生リスクを減らす」という損失回避のメッセージを加えた。期限も明示するようにした。そして、「送付なし」「通常のチラシ」「ナッジ版のチラシ」の三つのグループに分けて実際にチラシを配布してみた。すると、通常のチラシの場合は、申し込み率が8.4%だったのに対して、ナッジ版は17.2%となったのである。

この結果は、総務省を通じて全国の自治体に共有されており、チラシも自由に活用できる状態となっている。

4. フューチャーデザインという考え方

(1) サステナビリティ問題とフューチャーデザイン

近年、地方創生との関係で「サステナビリティ」という言葉をしばしば見かけるようになった。「サステナブルな地域活性化」、「サステナブルな観光」などといった言葉を目にしたりするようになった。

経済学分野では、サステナビリティという概念はかなり前から存在した。私のサステナビリティの定義は「現在は問題がなくても、その状態を続けていると、将来大きな藻内に発展するような問題」ということである、典型的な例をいくつかあげよう。

一つは地球温暖化問題だ。温暖化ガスの排出によって、温暖化が進んでいるのだが、現時点でそれによって破壊的なことが起きているわけではない。しかし、現状のような温暖化ガスの排出が続くとき、温暖化がさらに進むと、海面の上昇、シベリア永久凍土の溶解、熱帯地域特有のマラリアの広域化などのとんでもないことが起きる。

もう一つの典型例は、財政赤字だ。現在、日本のフローの財政赤字は先進諸国中最悪である。しかし、今のところこれといって財政赤字を理由とする問題は起きていない。しかし今のようなフローの赤字を続けていると、累積赤字のGDP比はどんどん上昇していく。その比率は現在GDPの2.5倍

程度となっているのだが、これが3倍、4倍となっていったら、どこかの段階で経済に破滅的なことが起きる可能性が高い。

さて、ここで定義したようなサステナビリティ問題は、現在の民主主義の下では適切な対応が取られにくい。現時点では大きな問題が起きていないので、現世代だけが参加する民主主義の下では、問題意識が十分浸透しないのである。財政再建も温暖化対策も現世代に何らかのコスト負担を強いることになるのだが、その恩恵を受けるのが将来世代で、自分たちではないという状況の下では、進んでコストを負担しようとはしないのである。

仮に、将来世代が現時点での政治的意思決定に参加できたら、「温暖化ガスの排出を抑制してくれないと我々が大変なコストを払うことになる」「財政を再建しておいてくれないと我々の世代が大きな被害を受ける」と発言するはずだ。

この「将来世代の考えを反映できない」ということは、我々が依拠している民主主義の大きな制度的欠陥だと言える。これはちょっと対応できそうにない欠陥だが、これを何とかしようという試みがある。それが「フューチャーデザイン」という考え方である。

フューチャーデザインというのは、民主主義や市場の意思決定に将来世代を取り込むような仕組みをデザインし、それを実践していこうというものである。日本初の考え方で、高知工科大学の西條辰義教授、大阪大学の原圭史郎教授らを中心としたグループが提唱したものである。

もちろん、まだ存在しない将来世代の声を聞くことはできない。そこで、西條氏らのグループが着目したのが、現世代であっても完全に自己中心的ではなく、自分たちの利得を削ってもいいという気持ちを持っていることだ。これは将来世代が「将来可能性を持つ」という。この将来可能性が最も発揮できるような仕組みをデザインしようというわけである。

具体的には、意思決定の際のグループの中に「仮想将来人」を入れるのである。参加者に仮想将来人になって、例えば20年後の人になったつもりでプロジェクトを考え、意見を出してもらうのである。このフューチャーデザインの考え方は既にい

くつかの地方公共団体で試みられており、かなり成果が出ている。

(2) フューチャーデザインの事例

大正大学の地域構想研究所では、私が塾長となって「地域戦略人材塾」を開き、地方公共団体の職員の方々に、地域創生に役立ちそうな新しいアイデアを紹介している。この塾で、21年10月に、フューチャーデザイン（以下、FD）の提唱者である高知工科大学の西條辰義先生とその実践経験者である岩手県矢巾町の高橋雅明さんにご登壇いただいた。このお二人の話を元に、FDの考え方を地域創生にどう生かせるかを考えてみよう。その代表例が、岩手県矢巾町のケースである。

岩手県のほぼ中央に位置する矢巾町は、盛岡市に隣接する、人口約2万7千人の小さな町である。この矢巾町におけるFDの始まりは、2012年の水道事業の見直しであった。矢巾町の水道は、当時、創設から50年以上が経過しており、老朽化が進行していた。これに対応するには、水道管の更新が必要であり、そのためには水道料金を値上げせざるを得ない状況だった。しかし、町民にそれを理解してもらうのは難しかった。値上げして更新工事を行っても、それまでの水道サービスが維持されるだけであり、特に住民サービスが向上するわけではないからだ。

そこで市民の代表による議論の場としてのワークショップを開き、その際に将来世代の利益代弁者として仮想将来世代グループと現世代グループを置いて討論してもらった。すると、現代世代グループでは、現状の課題や満たされていないニーズを中心に課題解決策が提示されたのに対して、仮設将来世代グループでは、将来の視点から現在を考えるという思考法が見られたという。なお、この将来から現在を見るという手法は、バックキャストイングと呼ばれている。現在から将来を見るフォーキャストイングの逆という意味である。こうしてワークショップの議論を重ねた結果、水道料金を引き上げるという提案が賛同を得ることになった。現在の視点から見ると、当面の水道サービスに直ちに不具合が生じるわけではないから、水道料金の引き上げは単なる負担に感じられる。

しかし、将来世代の視点に立ってみると、水道管の更新が行われなかったことにより、水道サービスの質が低下するという不都合な真実がまず現れるから、それを防ぐためにはさかのぼって現代において値上げしておくべきだということになるのであろう。

高橋さんの経験談の中で特筆すべきなのは、参加者の反応だ。市民からの参加者は「新鮮な経験ができた」「楽しくやりがいがあった」という感想が寄せられたという。行動経済学では、人々は損得勘定だけで動くのではなく、他人の役に立ちたいという動機も強いとされている。おそらく仮設将来人になった人は、自分の力が将来の人の役に立ったという実感を持ち、やりがいを感じたのであろう。

なお、FDは、行政サイドの職員からも好評だったという。市民との対話と言っても、その現実にはクレームや身勝手な要求が多く、つらいという面があったが、FDの場合は、参加者の議論が建設的で、行政職員にとっても勉強になったという感想が寄せられたという。

矢巾町ではその後もいくつかの分野でFDを使った住民参加型のワークショップを行い、2018年には高橋昌造町長が「フューチャーデザインタウン」を宣言し、19年には行政組織内にFDを所管する未来戦略室を設置するまでになった。

そして、町の最上位の計画である「第7次矢巾町総合計画後期基本計画」（計画期間2020～2024年度）についてもFDの手法を大幅に取り入れるに至った。おそらく自治体の総合計画の策定にFDの手法を取り入れたのはこれが初めてではないか。

この時のFDの具体的な進め方については、高橋氏が「フューチャーデザインを活用した矢巾市総合計画の策定」（「学術の動向」2021年12月）という論文にまとめているので、これを元にその概要を紹介してみよう。

同町ではまず、役場内の若手有志にも協力を呼びかけ、総勢約20人の特設チームを編成した。町のホームページなどで参加者を募集し25名の応募があった。これら参加者には、2060年頃に暮らす未来の住民になってもらい、約40年前の過去に当たる現代に向けた提言をしてもらうこととした。

討議は4～5人の6班に分けて行われ、6回のワークショップの後、まずそれぞれのグループが提言を行い、それを相互に調整して、最終的な提言がまとめられた。高橋氏の話では、こうしてまとめられた66件の政策提言のうち55件が最終的に総合計画に採用されたという。

以上のように、FDの考え方は各方面で実用化されつつある。

5. おわりに

以上、近年の経済学の発展を踏まえて、地方創生に役立つような「EBPM」「ナッジ」「フューチャーデザイン」という三つの考え方を紹介してきた。これらの考え方にはいくつかの特徴がある。

第1は、それほど大きな予算を必要としないことだ。地方行政に従事する職員の方と話していると、時々「それはいい考えだと思いますが、予算が取れるかどうか分かりません」という言葉を聞くことがある。この点で、本稿で紹介してきた手法は、それほどお金がかからない。せいぜいが、封書を送る際の切手代程度だ。軽い気持ちで実験

的にやってみて、成功すれば成果だし、失敗してもあまり文句は出ないだろう。

第2は、コストがほとんどかからない割には効果が結構大きいことだ。政策の中身を大きく変えるわけではなく、通知の仕方やちょっとした工夫で政策効果に目に見えた効果がある。実務的な事務負担が減るといって成果が出ることも多く、自治体の職員にとってもトライしてみる価値があるはずだ。

第3は、党派性がほとんどないことだ。具体的な政策には、産業優先か福祉優先かなど、路線の対立が生ずるものがあり、その場合には合意を得るのが難しくなる場合がある。ここで示したものは、客観的なデータで結論が示されるものが多く、そうした対立が起きにくい。

経済学は日々進歩しているから、これからも地方創生に活かすことができるような新しいアイデアが生まれ、それが実際に活用されることを期待したい。

(本稿では、筆者が、雑誌「地域人」に連載している「人口減少下の地域を考える」に寄稿したものを組み替え、加筆した部分が含まれています)